

■ 資産管理総合サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤

■ 業務継続態勢 ～東京と大阪の2拠点によるデュアルオペレーションを実施～

■ 業務継続態勢 ～複数拠点による万全な補完態勢～

当社では、災害、事故、事件等の発生を想定した業務継続態勢の構築、およびその改善を経営の重要課題として掲げ、資産管理専門信託銀行としての社会的責任を意識した業務継続態勢の整備を進めております。

リスク分散の観点から執務場所については東京オフィス(浜松町)に加え、大阪オフィス(江坂、淀屋橋)およびバックアップオフィス(東京都)、システムセンターについてはメインシステムセンター(関東)およびバックアップシステムセンター(関西)を設置しており、万が一、一つの拠点が被災した場合でも、他の拠点が補完し、業務継続が可能な態勢を構築しております。

また、これらのインフラを活用し、災害を想定した業務継続訓練を継続的に実施しており、業務継続態勢の整備改善に取り組んでおります。

■ オフィス要員のバックアップ態勢 ～複数拠点によるオペレーション態勢の整備、要員の育成継続～

メインオフィスが利用不可能となった場合に備えて、インフラ、スペース等、十分な設備を持つバックアップオフィスを設置しております。

日中、災害が発生した場合は、速やかにバックアップオフィスに移動し、広範囲な業務継続を前提とした、多様な危機管理訓練を行うとともに、事務のペーパーレス化等に加え、在宅勤務を組み合わせた業務継続態勢の整備を進めております。あわせて、被災部署における代替要員の確保のための業務研修など、業務継続態勢の実効性向上に向けた取組みを全社的に実施しております。

また、首都圏広域災害時の業務継続態勢を強化するため、2018年4月に資産管理専門信託銀行では初めて、関西圏に独立した部として大阪資産管理部を新設しました。大阪資産管理部では、資金決済や証券決済など業務継続の優先順位の高い業務を中心に、東京とのデュアルオペレーション態勢としております。

このデュアルオペレーション態勢とは、災害時だけに稼動するディザスターサイトとは異なり、平常時から東京と大阪2ヶ所で同じ業務を実施するものです。

社会インフラとして必要性が高い業務を継続できる態勢の整備に加え、更なる機能拡充に取り組んで参ります。

■ システムのバックアップ態勢 ～円滑な切替による業務運営の継続～

お客さまの資産データを管理するシステムおよび対外的な決済等を管理するシステムともに、メインシステムセンターにおいて正副のホットスタンバイ態勢をとっており、正機障害時にはホットスタンバイ中の副機への変更運用を行います。

また、バックアップシステムセンターに設置のシステムへのデータ伝送を随時行っており、メインシステムセンターにおいて災害等が発生した際も、何ら支障なく業務運営を継続することが可能です。

●バックアップ体制

